



2月23・24日
崎元ひろのり議員の
質疑内容

個人質疑の様相

個人質疑の主な内容

中小企業資金融資事業について

問 信用保証協会の100%保証が受けられる緊急保証制度の指定業種拡大の動向は。

答 2月末からは、看板製造業、歯科技工所、運輸代行業などが追加指定され、760業種が指定業種となる。

乳幼児細菌性髄膜炎
予防接種補助事業について

問 当該事業の補助回数、補助額、補助方法は。

答 平成20年4月1日以降の生まれで満3歳に達するまでの乳幼児を対象として、接種1回あたり3千円の補助を4回まで行う。補助方法は、接種日に医療機関の窓口で申請し、窓口では、接種料から補助額の3千円を控除した額を支払っていただく方法となっている。



定額給付金事業について

問 定額給付金事業に連動した商工関係団体等との連携など本市の取組みについて示せ。

答 本市としても、プレミアム付き商品券の導入等について、商工団体等と十分協議する中で検討していきたい。

問 市民の生活支援と地域振興に資する当該事業の実施に当たっての市長の思いは。

答 この事業の目的や現下の経済情勢を考慮すると、できるだけ早い時期に、市民の皆様へ定額給付金をお使いいただき、本市においても、国において見込まれている経済効果が現れることを期待している。

<その他の質問項目>

- 子育て応援特別手当事業について
- 妊婦健康診査事業について



3月16日
中尾まさ子議員の
質疑内容

個人質疑の様相

個人質疑の主な内容

雇用機会創出の取組みについて

問 緊急経済・雇用対策本部の本部長として指揮をとる森市長の思いは。

答 景気の先行きは不透明な状況にあり、今後ますます悪化することも懸念されることから、今後とも「ふるさと雇用再生特別基金事業」等を積極的に活用し、雇用機会の創出に努めてまいりたい。

住民基本台帳カード
普及促進事業について

問 新住基カードの多目的利用に向けた今後の取組み等について示せ。

答 住基カードの無料化を図ることから、他都市における先進的状況を調査研究し、関係各課によるプロジェクト会議を開催するなど、多目的利用についても検討してまいりたい。

21年度は、6月からの無料化により約1万枚の発行を見込んでいる。既に住基カードをお持ちで、紛失などにより、更新する場合も手数料は徴収しない。



総務省リーフレットより

男女共同参画推進について

問 男女共同参画推進に対する市長の思いは。

答 男女共同参画社会の実現には、市民、事業者、行政が一体となって取り組みを進めていくことが、何よりも重要であると考えている。今後とも、男女共同参画社会の形成に向けて、市民の皆様と共に、さらに積極的に取り組んでまいりたい。

<その他の質問項目>

- 認知症高齢者対策について
- DV(配偶者・恋人間の暴力)防止対策について

市政報告



発行:公明党鹿児島市議団

〒892-8677 鹿児島市山下町11-1 鹿児島市議会公明党控室
TEL099-216-1439 FAX099-216-1498
URL <http://komei-kagoshinashi.com> 2009年4月発行

【平成21年 第1回定例会を終えて】

平成21年第1回定例会は、2月16日から3月27日までの40日間にわたって開かれました。補正関係については、「定額給付金事業」及び「子育て応援特別手当事業」を含む平成20年度鹿児島市一般会計補正予算(5号)など議案25件を原案通り可決しました。

また、新年度関係については、「多子世帯保育料(等)軽減事業」・「若年者等雇用促進助成事業」・「町内会加入促進事業」などの新規事業を含む平成21年度鹿児島市一般会計予算、各特別会計予算及び企業会計予算など議案51件がいずれも原案通り可決されました。

この結果、平成21年度一般会計予算は、2,045億600万円、また特別会計、企業会計をあわせた総額は、3,644億1,300万円となりました。



2月にリニューアルオープンした維新ふるさと館(加治屋町)を視察。左から、小森のぶたか・崎元ひろのり・松尾まこと・西郷人形・中尾まさ子・長浜昌三・上田ゆういち。

- 中尾 まさ子 (3期) 党市議団団長
議会運営委員会委員
総務消防委員会委員
- 崎元 ひろのり (2期) 党市議団副団長
議会運営委員会委員
経済企業委員会委員
都市整備対策特別委員会副委員長
- 小森 のぶたか (2期) 党市議団幹事長
総務消防委員会委員長
- 長浜 昌三 (2期) 党市議団政審会長
市民健康福祉委員会副委員長
- 上田 ゆういち (1期) 党市議団総務責任者
建設委員会委員
桜島爆発対策特別委員会委員
- 松尾 まこと (1期) 環境文教委員会委員
都市整備対策特別委員会委員

早わかり! 定額給付金・子育て応援特別手当
受け取りまでのイメージ(予定)

①世帯主あてに申請書が届く! 4月10日頃~
必要事項を記入 本人確認書類(免許証写しなど)と振込口座の通帳写しを添付

②申請書を提出!
郵送にて返送か窓口へ直接届け出 申請書の提出期限は、
受付開始から6カ月以内

③給付金・手当を指定口座に振込! 5月8日頃~

※口座を持たない場合などは6月8日以降、本庁みなと大通り別館特設窓口及び各支所での現金給付も可能。

定額給付金

- 一人につき→1万2000円
- 18歳以下と65歳以上(基準日2月1日) →2万円

支給対象

子育て応援特別手当

平成14年4月2日から平成17年4月1日生まれまでの第2子以降の児童1人あたり →3万6000円

但し、「第2子以降」については平成2年4月2日から17年4月1日生まれまでの子が2人以上いる場合に限りです。



3月10日

代表質疑の様相

小森のぶたか議員の 質疑内容

代表質疑の主な内容

市長の政治姿勢について

問 新年度予算案における経済・雇用対策関連の重点的取組みは。

答 中小企業者の支援策として234億円の融資枠を確保、公共事業については、前年度比較で16億2千万円を増額。その他、対策につながる新規・拡充事業により、37億1千万円を増額するなど、予算総額で60億円、規模として294億円の対策を講じる。

新年度予算案等について

問 新年度予算案における、市民税収入減の理由及び今後の見込みは。

答 地方財政計画の伸び率や各種経済指標が全体的に悪化し、個人所得や企業収益の減が見込まれ、前年度当初予算比 8.9%の減と見込んだ。今後の見込みは引き続き厳しい状況が続くと考える。

行政改革について

問 21年度以降の指針となる行政改革大綱の策定に対する考え方を示せ。

答 新たな行政改革大綱については、これまでの大綱や社会経済情勢の変化を踏まえ、行政改革推進委員会など市民の方々の意見もお聞きしながら、21年度に策定する。

市役所本庁舎施設の整備について

問 整備についての基本的考え方を示せ。

答 「本庁舎整備構想検討委員会」において、別館の補強方法や建て替えについて、それぞれの費用対効果、「ワンストップ窓口の設置」、本館と別館の土地の一体的活用など、行政サービス機能が高まるような本庁舎全体の整備方針等について検討する。



温室効果ガス廃出削減に向けた取組みについて

問 本市が助成する「電気自動車普及促進事業」「電動アシスト自転車普及促進事業」「住宅用太陽光発電導入促進事業」の補助内容は。

答 電気自動車普及促進事業：電気自動車を購入する市民に対し1台当たり30万円の補助を夏以降開始する。

電動アシスト自転車普及促進事業：自動車運転免許を有する市民に対し電動アシスト自転車を購入の際、3万円を上限に4月1日購入分より助成する。

住宅用太陽光発電導入促進事業：市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に、1kwあたり4万5千円、3kwを限度として助成、4月上旬から申請受付を開始する。

若年者等雇用促進助成事業について

問 事業の概要及び期待される効果は。

答 4月以降、国のトライアル雇用制度を活用し、雇用する事業主に対して対象労働者1人当たり月2万円、交付対象期間を3カ月とし、最大6万円を助成。国の制度と協調し助成することで雇用の拡大・常用雇用の促進につながると期待する。



安心安全通学費補助事業について

問 事業の目的及び内容は。

答 交通安全等の観点から、歩道整備の不十分な箇所や、交通量の多い道路があり、バス又は鉄道等の公共交通機関を利用して通学せざるを得ない児童生徒の保護者に対し、要した交通費の2分の1を補助する。これまで、距離要件を満たさないことから、遠距離通学費補助の対象とならなかった場合でも、通学路の状況等が要件を満たせば、補助を受けられる。



妊婦健康診査・健康相談事業について

問 21年度の妊婦健康診査事業の概要を示せ。

答 妊婦健康診査については、これまで5回の公費負担を行っているが、21年度からは、妊娠・出産における安全性の確保と、更なる経済的負担の軽減のため、公費負担回数を、14回に拡大する。県外での里帰り先での妊婦健診についても、公費負担額を上限に償還払いで対応する。



多子世帯保育料(等)軽減事業(保育所・幼稚園)について

問 支給要件、保護者の負担割合の従前との比較は、どうなるのか。

答 支給要件は、18歳未満の児童を3人以上扶養し、かつ、認可保育所・市立保育所・私立幼稚園(国の就園奨励費補助金の受給対象者)のいずれかに第3子以降の児童を通わせていて、前年分の所得税額が4万円未満の世帯が対象。

負担割合は、保育所が、全額負担者は3分の2に、2分の1負担者は4分の1に、10分の1負担者は無料となる。幼稚園は、現行の国の補助制度における負担割合について、就園児が、1人の場合は、これまでの3分の2に、2人目の場合で同時就園の兄弟がいる世帯は、これまでの2分の1に、また、小学校1年生から3年生の兄弟がいる世帯は、これまでの3分の2となる。

中心市街地の活性化について

問 東千石町19番街区整備事業の実施により期待される効果は。

答 いづろ・天文館地区にない、広域集客力のあるシネコンを含む施設を整備することにより、同地区に新たな魅力が創出され、来街者の滞留時間の拡大、街区周辺の歩行量、通行量の増加、さらには地区全体の回遊性が向上すると見込まれることから、中心市街地の活性化への貢献が期待できる。

消費者行政について

問 A(悪質商法)B(撲滅)C(シティ)消費者情報ネットかごしま事業の目的・概要を示せ。

答 被害情報等の迅速な伝達により、被害の未然防止や悪質商法の撲滅を図る目的で、警察や福祉関係部門等による消費者被害未然防止ネットワーク会議を開催し、連携を図るとともに、メールマガジン等による被害情報の提供などを行う。

低地区総合浸水対策緊急事業について

問 21年度及び22年度以降の取組みと施設の供用開始時期について示せ。

答 21年度については、東清見第3雨水ポンプ場や鴨池第2雨水ポンプ場、真砂6号水路支線、東塩屋川水路支線などのバイパス水路等の整備にも着手する。また、下荒田、桜川地区については、雨水ポンプ場を都市施設として位置づけるための都市計画の変更手続き等を進め、下荒田地区は、導水工等の整備に着手し、桜川地区は、雨水ポンプ場の用地の取得を考えている。

22年度以降は、引き続き雨水ポンプ場の整備を行うとともに、バイパス水路などの整備を実施し、各地区の雨水ポンプ場については、稼働できる状況となった段階で、順次、供用を開始していく。国の認定を受けた甲突地区など7地区は、23年度末までに、国の認定を受けられなかった下荒田、桜川地区の2地区は、24年度末までに全ての施設の整備を終えたいと考えている。

食育推進計画について

問 鹿児島市食育推進委員会の役割等、食育推進ネットワークの設置目的等について示せ。

答 21年度の早い時期に、食育推進委員会を設置する。同委員会は、計画の進行管理を行うもので、農林水産業、食品、教育など食に関わる団体等の代表者や、公募委員など18名を考えている。食育推進ネットワークは、食に関わる団体等のほか、地域団体やボランティア等も含めて、市民ぐるみで、具体的、実践的な取組みを行っていく。



<その他の質問項目>

- みなと大通り別館市民アートギャラリー運営事業について
- 統合型GIS(地理情報システム)事業について
- 安心安全協力事業所登録事業について
- 事業所ごみ適正処理促進事業について
- 夜間急病センターにおける小児科での取組みについて
- 介護保険事業について
- 本市独自のまちづくりについて
- 観光行政について
- 市民と協働の森林づくり事業について
- 鹿児島大学との共同研究事業(環境関連)について
- 教育振興基本計画策定事業について
- 学校安全防犯対策事業について
- 市立病院について
- 下水道長寿命化計画策定事業について
- 墓地及び斎場の使用料改正について